

津 市 平成２５年度決算に基づく 健全化判断比率の状況				比率 の 状 況	実 質 赤 字 比 率 (早期健全化基準) (%)	— (11.25)	人口	H22国調	285,746	住民基本 台帳人口	26.3.31	284,545	面積(k㎡)	710.81	財政力指数	0.75	市町村類型	Ⅳ－１	
					連 結 実 質 赤 字 比 率 (早期健全化基準) (%)	— 16.25		H17国調	288,538	25.3.31	285,614								
					実 質 公 債 費 比 率 (早期健全化基準) (%)	8.9 (25.0)													
					将 来 負 担 比 率 (早期健全化基準) (%)	51.1 (350.0)													
実質赤字比率							実質公債費比率												
区 分							決算額(単位:千円, %)							左の内訳 (平成25年度)					
							平成23年度	平成24年度	平成25年度	④の内訳(上位3事業)			決算額(千円)						
分子							①	公債費充当一般財源額等 (繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)			12,219,517	11,457,632	11,070,072	下水道事業			4,066,346		
							②	積立不足額を考慮して算定した額			0	0	0	農業集落排水事業			321,981		
							③	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分			0	0	0	簡易水道事業			261,786		
							④	公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金			4,491,071	4,501,598	4,760,401	⑤の内訳(上位3組合)			決算額(千円)		
							⑤	一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等			0	0	0						
							⑥	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの			612,846	585,503	560,037						
							⑦	一時借入金の利子			0	2	0						
							⑧	特定財源の額			2,378,315	2,063,246	2,036,505						
							⑨	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			1,955,658	1,824,169	1,652,459	国営中勢用水事業償還負担金			428,226		
							⑩	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			2,261,066	2,357,065	2,398,887	県営中勢用水事業償還負担金			131,650		
							⑪	災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費			4,898,611	5,031,996	5,348,247	利子補給			161		
							⑫	災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			120,912	128,475	130,300	⑧の内訳			決算額(千円)		
							⑬	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			43,510	43,720	43,596						
							⑭	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			81,419	79,480	81,372	1. 国県からの利子補給			0		
A	小 計 【(①～⑦)－(⑧～⑭)】			5,583,943	5,016,584	4,699,144	2. 貸付金の元利償還金			53,383									
分母	⑮	標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			66,228,474	66,487,128	67,006,267	3. 公営住宅使用料			47,378								
⑯	⑨～⑭の額			9,361,176	9,464,905	9,654,861	4. 都市計画税			1,862,095									
B	小 計 【⑮－⑯】			56,867,298	57,022,223	57,351,406	5. その他			73,649									
C	実質公債費比率(単年度) 【A／B×100】			9.81925	8.79759	8.19360	⑮の内訳			決算額(千円)									
実質公債費比率(3カ年平均) 【C／3】							8.9			1. 標準税収入額等				43,578,362					
										2. 普通交付税額				18,005,654					
										3. 臨時財政対策債発行可能額				5,422,251					
将来負担比率																			
区 分							決算額 (単位:千円, %)							左の内訳					
														②の内訳(上位3事業)			決算額(千円)		
分子	将来負担額	①	一般会計等の地方債年度末残高			94,580,758			新斎場整備運営PFI事業			2,240,697							
		②	債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額			3,803,556			県営中勢用水事業償還負担金			605,103							
		③	公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額			72,809,497			土地開発公社が取得する下部田圃水線街路用地			420,994							
		④	一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額			69,000			③の内訳(上位3事業)			決算額(千円)							
		⑤	退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額			23,876,049			下水道事業			64,331,268							
		⑥	設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額			2,037,407			農業集落排水事業			3,708,148							
		⑦	連結実質赤字額			0			簡易水道事業			3,493,036							
		⑧	組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額			0			④の内訳(上位3組合)			決算額(千円)							
		⑨	充当可能基金年度末現在高			26,367,477			三重県市町総合事務組合			69,000							
		⑩	充当可能特定歳入の見込額			26,624,634			⑥の内訳(上位3法人)			決算額(千円)							
		⑪	地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額			114,824,147													
A		小 計 【(①～⑧)－(⑨～⑪)】			29,360,009			⑥の内訳(上位3法人)			決算額(千円)								
分母		⑫	標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			67,006,267			土地開発公社			2,037,407							
		⑬	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			1,652,459			⑨の内訳(上位3基金)			決算額(千円)							
		⑭	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			2,398,887													
		⑮	災害復旧等に係る基準財政需要額			5,348,247													
		⑯	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			130,300			財政調整基金			19,121,755							
		⑰	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			43,596			まちづくり振興基金			1,719,879							
		⑱	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			81,372			減債基金			1,594,969							
		B	小 計 【⑱－(⑬～⑱)】			57,351,406			⑩の内訳			決算額(千円)							
将来負担比率 【A／B×100】							51.1			1. 国庫支出金等				0					
										2. 貸付金の償還金				95,053					
										3. 公営住宅の賃借料等				271,704					
										4. 都市計画税				26,233,027					
										(都市計画税の充当率)				0.425					
										5. その他の収入				24,850					
A 連結実質赤字額(①～⑳)							0			※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「－」と表示する。 ※平成27年第3回津市議会定例会において、平成25年度決算に係る将来負担比率の修正の報告を行いました。掲載数値は修正後です。									
B 標準財政規模							67,006,267												
連結実質赤字比率 【A／B×100】							－												